



平成 23 年 7 月 6 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	長 大
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	永 治 泰 司
	(コード番号 9 6 2 4 東証第二部)	
問 合 せ 先	取 締 役 専 務 執 行 役 員	藤 田 清 二
	管 理 本 部 長	
	(TEL 0 3 - 3 6 3 9 - 3 3 0 1)	

基礎地盤コンサルタンツ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

株式会社長大（以下「当社」といいます。）は、平成 23 年 7 月 6 日開催の取締役会において、基礎地盤コンサルタンツ株式会社（以下「基礎地盤」といいます。）の株式を日本リバイバル・パートナーズ株式会社（以下「NRP」といいます。）より取得し、子会社化することについて決議し、NRPとの間で「株式譲渡契約書」を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、長大橋梁の設計をはじめ数多くの橋梁・道路の設計、都市・交通の調査・分析・計画、環境アセスメント、情報システム開発、PPP/PFI等の業務を通して、インフラ整備を技術的に支えて参りました。

一方、今回子会社化する基礎地盤は、地盤工学のパイオニアコンサルタントとして、土質・地質調査の分野を中心に、設計、施工管理から、環境、防災、保全にいたるまで、幅広い実績を持っております。また、国内のみならず東南アジアにも多くの実績と強固な顧客基盤を有しております。

当社と基礎地盤は、事業領域、顧客基盤ともに重複が少ないことが特徴です。そのため基礎地盤が当社グループに加わることで、技術提案力が飛躍的に向上し、相互の顧客基盤に対して従来以上に多様かつ高度なサービスを提供することが可能となります。

とりわけ、東日本大震災の復旧・復興や、また財政難や少子高齢化・人口減少の中で社会資本整備の在り方が改めて問われている我が国の現状を踏まえると、土質・地質調査から設計・施工管理までを一貫して取り組む意義は極めて高く、今後期待される社会的要請にも広く応え得る体制を整備できたものと考えております。

今後は、コスト削減効果、増収・増益効果といったシナジーを早期に実現するとともに、社会的利益にも貢献することを目的に取り組んで参る所存であり、株主、顧客、債権者、さらには社会も含めたあらゆるステークホルダーの利益を最大化させるべく業務に邁進する所

存であります。

なお、株式取得後は、基礎地盤の経営体制強化と、当社との連携によるシナジー効果を早期に発現するため、当社から基礎地盤に対して、それぞれ少なくとも1名の取締役と監査役を派遣する予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都江東区亀戸一丁目5番7号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 精二	
(4) 事 業 内 容	①土質、地質調査及び環境公害調査 ②基礎構造及び施工法に関する調査研究 ③建造物の計画、測量、調査、設計及び施工管理 ④地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計、施工 ⑤地盤調査に関する機械器具の製作並びに販売 ⑥貸事務所業 ⑦特定労働者派遣事業 ⑧前各号に関連する一切の業務	
(5) 資 本 金	金1億円	
(6) 設 立 年 月 日	平成17年12月19日 但し、基礎地盤は、昭和28年8月28日に設立した合資会社土質基礎調査所にルーツを有しています。その後、昭和33年3月13日に設立した株式会社土質調査所に業務及び社員を移管し、昭和39年に基礎地盤コンサルタンツ株式会社（以下「旧・基礎地盤」といいます。）に社名変更しました。平成18年4月1日、旧・基礎地盤が、平成17年12月19日に設立された基礎地盤（当時の社名はエヌ・ケー・シー株式会社）に対して、会社分割によって事業の承継を行ったことから、設立年月日が平成17年12月19日となっております。	
(7) 大株主及び持株比率	日本リバイバル・パートナーズ株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		

決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
純 資 産	718 百万円	817 百万円	673 百万円
総 資 産	6,152 百万円	6,395 百万円	5,921 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	178,706.16 円	203,465.88 円	167,611.69 円
売 上 高	9,928 百万円	9,302 百万円	8,299 百万円
営 業 利 益	294 百万円	316 百万円	53 百万円
経 常 利 益	135 百万円	169 百万円	△80 百万円
当 期 純 利 益	23 百万円	99 百万円	△144 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	5,848.00 円	24,759.72 円	△35,854.19 円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	日本リバイバル・パートナーズ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル9階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 彰	
(4) 事 業 内 容	投資事業	
(5) 資 本 金	金 10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 15 年 4 月 18 日	
(7) 大株主及び持株比率	日本リバイバル債権回収株式会社 100%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式の状況	一株 (議決権の数：一個) (発行済株式数に対する割合：－%)
(2) 取 得 株 式 数	4,020 株 (議決権の数：4,020 個)

	(発行済株式数に対する割合：100%) (取得価額：700百万円)
(3) 異動後の所有株式数	4,020株 (議決権の数：4,020個) (発行済株式数に対する割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成23年7月6日
(2) 株式譲渡契約書締結	平成23年7月6日
(3) 株式譲渡期日	平成23年7月29日(予定)

6. 今後の見通し

基礎地盤の株式取得による平成23年9月期における当社グループ連結決算への影響は、株式のみなし取得日が平成23年9月期末となるため軽微と見込んでおります。なお、平成24年9月期以降につきましては現在精査中であり、判明次第お知らせいたします。

以上